

○定第20号議案

平成31年度愛媛県電気事業会計予算

平成31年度愛媛県電気事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度愛媛県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 141,200	MWh	MWh 106,090	MWh 247,290
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費			211,188千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中肱川発電所更新事業費350,000千円の財源に充てるため、企業債350,000千円を借り入れる。

	収 入
第1款 電気事業収益	3,062,608千円
第1項 営業収益	2,970,963千円
第2項 財務収益	10,754千円
第3項 事業外収益	80,891千円
第2款 面河ダム等管理費分担金	136,527千円
第1項 面河ダム等管理費分担金	136,527千円
合 計	3,199,135千円
	支 出
第1款 電気事業費	3,174,080千円
第1項 営業費用	2,640,833千円
第2項 財務費用	47,221千円
第3項 事業外費用	132,026千円
第4項 特別損失	351,000千円

第5項 予備費	3,000 千円
第2款 面河ダム等管理費	132,685 千円
第1項 面河ダム等管理費	132,685 千円
合 計	3,306,765 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額871,416千円は、損益勘定留保資金162,512千円及び繰越利益剰余金処分額708,904千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		33,221 千円
第1項 工事負担金		33,166 千円
第2項 固定資産売却代金		55 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		904,637 千円
第1項 水力発電設備費		232,788 千円
第2項 業務設備費		550 千円
第3項 企業債償還金		278,962 千円
第4項 他会計貸付金		155,337 千円
第5項 他会計繰出金		237,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
銅山川第三発電所発電機固定子・回転子コイル改良工事	平成31年度から 平成32年度まで	444,493 千円
銅山川第三発電所水車入口弁改良工事	平成31年度から 平成32年度まで	178,321 千円
銅山川第三発電所空気冷却器改良工事	平成31年度から 平成32年度まで	37,889 千円

銅山川第三発電所遠方監視制御装置改良工事	平成31年度から 平成32年度まで	62,473 千円
銅山川第三発電所オーバーホール工事	平成31年度から 平成32年度まで	370,137 千円
銅山川第三発電所サージタンク耐震診断業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	48,628 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
肱川発電所更新事業費に充てるため	千円 350,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成31年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 平成61年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成36年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 電気事業費における営業費用及び事業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における水力発電設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 558,394 千円 |
| (2) 交 際 費 | 240 千円 |

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち237,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 他 会 計 繰 出 金 | 237,000 千円 |
|-----------------|------------|

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成 31 年 2 月 21 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

平成31年度愛媛県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 電気事業収益	1 営業収益		3,062,608		
			2,970,963		
		1 電力料	2,856,246		
			2 受託管理収益	112,385	
			3 雑収益	2,332	
	2 財務収益			10,754	
		1 受取利息		10,754	
	3 事業外収益			80,891	
		1 一般会計からの負担金		2,820	
		2 長期前受金戻入		35,606	
		3 雑収益		42,465	
				136,527	
	2 面河ダム等管理費分担金	1 面河ダム等管理費分担金		136,527	
1 面河ダム等管理費分担金				136,527	
合 計			3,199,135		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考	
1 電 気 事 業 費	1 營 業 費 用		3,174,080		
			2,640,833		
		1 銅山川発電所費	1,374,883		
		2 肱川発電所費	169,229		
		3 松山発電工水管理事務所費	748,210		
		4 銅山川送電費	22,825		
	2 財 務 費 用	5 道前道後送電費	11,690		
		6 一 般 管 理 費	313,996		
	3 事 業 外 費 用		47,221		
		1 支 払 利 息	47,221		
	4 特 別 損 失		132,026		
		1 雑 損 失	30		
	5 予 備 費	2 消費税及び地方消費税	131,996		
		1 特 別 損 失	351,000		
	2 面河ダム等管理費	1 特 別 損 失	351,000	351,000	
				3,000	
		1 予 備 費		3,000	
合 計			132,685		
	1 面河ダム等管理費		132,685		
	1 面河ダム等管理費		132,685		
			3,306,765		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入	1 工 事 負 担 金		33,221	
			33,166	
	2 固 定 資 産 売 却 代 金	1 工 事 負 担 金	33,166	
			55	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 水 力 発 電 設 備 費		904,637	
			232,788	
		1 発 電 所 改 良 費	211,188	
	2 業 務 設 備 費	2 委 託 費	21,600	
			550	
	3 企 業 債 償 還 金	1 備 品 費	550	
			278,962	
	4 他 会 計 貸 付 金	1 企 業 債 償 還 金	278,962	
			155,337	
	5 他 会 計 繰 出 金	1 他 会 計 貸 付 金	155,337	
		237,000		
		1 他 会 計 繰 出 金	237,000	

平成31年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 97,200
	減価償却費	502,810
	長期前受金戻入額	△ 35,606
	受取利息及び受取配当金	△ 10,754
	支払利息	47,221
	固定資産除却損	3,802
	未収金の増減額 (△は増加)	13,932
	未払金の増減額 (△は減少)	6,163
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>58,122</u>
	小計	488,490
	利息及び配当金の受取額	10,754
	利息の支払額	<u>△ 47,221</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	452,023
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 213,442
	有形固定資産の売却による収入	50
	工事負担金による収入	30,152
	他会計への貸付による支出	<u>△ 155,337</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,577
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	350,000
	企業債の償還による支出	△ 278,962
	他会計への繰出による支出	<u>△ 237,000</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,962
資金増加額(又は減少額)	△ 52,516
資金期首残高	<u>5,816,202</u>
資金期末残高	5,763,686

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63	285,803	272,591	558,394	103,853	662,247
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	(3) 63	285,803	272,591	558,394	103,853	662,247
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	63	280,190	264,708	544,898	104,339	649,237
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	63	280,190	264,708	544,898	104,339	649,237
比 較	損益勘定支弁職員		(3)	5,613	7,883	13,496	△ 486	13,010
	資本勘定支弁職員							
	合 計		(3)	5,613	7,883	13,496	△ 486	13,010

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	9,594	3,101	11	1,895	87,256	59,982	6,843
	前年度	9,205	3,338	11	1,873	84,566	56,730	6,859
	比較	389	△ 237		22	2,690	3,252	△ 16

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	27,397	6,056	6,108	352	3,134	57,261	3,168	433	
前年度	26,718	5,924	5,958	336	4,067	56,338	2,352	433	
比較	679	132	150	16	△ 933	923	816		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考															
給 料	5,613	給与改定に伴う増減分	704	270,728千円×0.26%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.26% 給与改定実施時期 4月														
		昇給に伴う増加分	2,412	3,941円×51人×12月	平均昇給率 1.18%														
		その他の増減分	2,497	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>63人</td> <td>4人</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>60人</td> <td>4人</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>3人</td> <td></td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	63人	4人	67人	前年度	60人	4人	64人	増 減	3人
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	63人	4人	67人																
前年度	60人	4人	64人																
増 減	3人		3人																
手 当	7,883	制度改正に伴う増減分	1,576	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.05月分増														
		その他の増減分	6,307	職員の異動等に伴う増															

3 給料及び手当の状況
 (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,668	346,282
	平均給与月額(円)	372,290	378,782
	平均年齢(歳)	45	53
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,745	346,282
	平均給与月額(円)	384,622	384,907
	平均年齢(歳)	44	52

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	153,765	146,730	153,765	146,730
大 学 卒	188,136		188,136	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級	8	15.7	1 級		
	2 級	(3) 2	(100.0) 3.9	2 級		
	3 級	4	7.8	3 級		
	4 級	28	54.9	4 級		
	5 級	5	9.8	5 級	4	100.0
	6 級	2	3.9			
	7 級	1	2.0			
	8 級	1	2.0			
	9 級					
	計	(3) 51	(100.0) 100.0	計	4	100.0
30年1月1日現在	1 級	6	11.8	1 級		
	2 級	3	5.9	2 級		
	3 級	5	9.8	3 級		
	4 級	26	50.9	4 級	2	50.0
	5 級	7	13.7	5 級	2	50.0
	6 級	1	2.0			
	7 級	2	3.9			
	8 級	1	2.0			
	9 級					
	計	51	100.0	計	4	100.0

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	66
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51
	比 率(B)/(A) (%)	77.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49
	比 率(B)/(A) (%)	77.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	10.3	11.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	153	153
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の、 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

(新規分)

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	起債	自己資金
銅山川第三発電所発電機固定子・回転子コイル改良工事	千円 444,493		千円	平成31年度から 平成32年度まで	千円 444,493	千円	千円	千円 444,493
銅山川第三発電所水車入口弁改良工事	178,321			平成31年度から 平成32年度まで	178,321			178,321
銅山川第三発電所空気冷却器改良工事	37,889			平成31年度から 平成32年度まで	37,889			37,889
銅山川第三発電所遠方監視制御装置改良工事	62,473			平成31年度から 平成32年度まで	62,473			62,473
銅山川第三発電所オーバーホール工事	370,137			平成31年度から 平成32年度まで	370,137			370,137
銅山川第三発電所サージタンク耐震診断業務委託	48,628			平成31年度から 平成32年度まで	48,628			48,628

平成31年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

(平成 32年 3月 31日)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	25,205,571,078			
減 価 償 却 累 計 額	<u>15,858,984,429</u>	9,346,586,649		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>436,853,113</u>	147,135,004		
ハ 業 務 設 備	3,234,438			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,466,353</u>	768,085		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>47,900,000</u>		
有形固定資産合計			9,542,389,738	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資		<u>5,311,565,199</u>		
イ 長 期 貸 付 金				
投 資 合 計			<u>5,311,565,199</u>	
固定資産合計				14,854,936,604
2 流 動 資 産			5,763,685,576	
(1) 現 金 預 金			<u>228,637,200</u>	
(2) 未 収 金				<u>5,992,322,776</u>
流動資産合計				<u>20,847,259,380</u>
資 産 合 計				
3 固 定 負 債			1,609,648,838	
(1) 企 業 債				

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	400,943,118		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,412,693,109</u>		
引当金合計		<u>1,813,636,227</u>	
固定負債合計			
4 流動負債			3,423,285,065
(1) 企業債		305,845,519	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>49,234,000</u>		
引当金合計		49,234,000	
(3) 未払金		136,656,000	
(4) 預り金		5,583,920	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			499,319,439
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,818,819,414	
(2) 収益化累計額		<u>703,149,155</u>	
繰延収益合計			<u>1,115,670,259</u>
負債合計			5,038,274,763
	資本の部		
6 資本金			
7 剰余金			13,337,232,509
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	528,475,978		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,899,073,131</u>		

利益剰余金合計
 剰余金合計
 資 本 合 計
 負債資本合計

2,427,549,109

2,471,752,108

15,808,984,617

20,847,259,380

平成30年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,788,107,360		
(2) 受託管理収益	49,389,000		
(3) 雑収益	<u>1,839,140</u>	2,839,335,500	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,836,372,000		
(2) 送電費	41,812,000		
(3) 一般管理費	<u>303,630,000</u>	<u>2,181,814,000</u>	
営業利益			657,521,500
3 営業外収益			
(1) 受取利息	9,964,000		
(2) 一般会計からの負担金	2,520,000		
(3) 長期前受金戻入	35,611,000		
(4) 雑収益	42,465,000		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>131,201,000</u>	221,761,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	56,341,000		
(2) 雑損失	3,030,000		
(3) 面河ダム等管理費	<u>131,201,000</u>	<u>190,572,000</u>	<u>31,189,000</u>
経常利益			688,710,500
5 特別損失			

(1) その他特別損失	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△2,000,000</u>
当年度純利益			686,710,500
前年度繰越利益剰余金			<u>1,546,562,416</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>2,233,272,916</u>

平成30年度愛媛県電気事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	25,016,381,078			
減価償却累計額	<u>15,370,724,429</u>	9,645,656,649		
ロ 送電設備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>422,650,113</u>	161,338,004		
ハ 業務設備	2,834,438			
減価償却累計額	<u>2,119,353</u>	715,085		
ニ 建設仮勘定		<u>27,900,000</u>		
有形固定資産合計			9,835,609,738	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権				
無形固定資産合計		<u>981,667</u>		
(3) 投 資			981,667	
イ 長期貸付金				
投資合計		<u>5,156,228,199</u>		
固定資産合計			<u>5,156,228,199</u>	
2 流 動 資 産				14,992,819,604
(1) 現金預金			5,816,201,481	
(2) 未 収 金			242,569,080	

流動資産合計			<u>6,058,770,561</u>
資産合計			<u>21,051,590,165</u>
	負債の部		
3 固定負債		1,565,494,815	
(1) 企業債			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	343,682,118		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,412,693,109</u>		
引当金合計		<u>1,756,375,227</u>	
固定負債合計			3,321,870,042
4 流動負債		278,961,542	
(1) 企業債			
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>48,373,000</u>		
引当金合計		48,373,000	
(3) 未払金		130,493,000	
(4) 預り金		5,583,920	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			465,411,462
5 繰延収益		1,788,667,414	
(1) 長期前受金			
(2) 収益化累計額		<u>667,543,155</u>	
繰延収益合計			<u>1,121,124,259</u>
負債合計			4,908,405,763
	資本の部		
6 資本金			13,337,232,509
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		

資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金		44,202,999	
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	528,475,978		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,233,272,916</u>		
利益剰余金合計		<u>2,761,748,894</u>	
剰余金合計			<u>2,805,951,893</u>
資本合計			<u>16,143,184,402</u>
負債資本合計			<u>21,051,590,165</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～45年
構築物	10年～57年
機械及び装置	6年～22年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度214,016千円、前年度205,909千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度 (平成32年3月31日)

1 年内 3,297千円

1 年超 5,611千円

計 8,908千円

(2) 前年度 (平成31年3月31日)

1 年内 3,888千円

1 年超 10,615千円

計 14,503千円

Ⅲ その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として21,700千円を支給するため、退職給付引当金21,700千円を取り崩す。

○定第21号議案

平成31年度愛媛県工業用水道事業会計予算

平成31年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度愛媛県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	松山・松前地区 工業用水道	今治地区工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 14	箇所 46	箇所 62
年間総給水量	m ³ 38,796,000	m ³ 20,422,800	m ³ 26,040,900	m ³ 85,259,700
一日平均給水量	m ³ 106,000	m ³ 55,800	m ³ 71,150	m ³ 232,950
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事		事業費	64,369千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 工業用水道事業	収益		
第1項 営業	収益		1,718,363千円
第2項 営業外	収益		1,605,338千円
第3項 附帯事業	収益		83,899千円
第4項 特別	利益		29,016千円
			110千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業	費用		
第1項 営業	費用		1,261,099千円
第2項 営業外	費用		1,039,383千円
第3項 附帯事業	費用		210,194千円
第4項 特別	損失		8,022千円
			1,000千円

第5項 予 備 費 2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額534,001千円は、損益勘定留保資金534,001千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	165,777 千円
第1項 国庫補助金	1 千円
第2項 他会計からの借入金	155,337 千円
第3項 受託収入	10,328 千円
第4項 附帯事業収入	1 千円
第5項 固定資産売却代金	55 千円
第6項 雑収入	55 千円
	支 出
第1款 資本的支出	699,778 千円
第1項 給水設備費	64,369 千円
第2項 企業債償還金	631,704 千円
第3項 附帯事業費	3,704 千円
第4項 国庫補助金返還金	1 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1,765,017千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費における営業費用、営業外費用及び附帯事業費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における給水設備費、企業債償還金、附帯事業費及び国庫補助金返還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

205,847 千円

(2) 交 際 費

240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、53,571千円と定める。

平成 31 年 2 月 21 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

平成31年度愛媛県工業用水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1,718,363	松山・松前地区工業用水料金 619,514千円 今治地区工業用水料金 247,394千円 西条地区工業用水料金 686,907千円 今治地区工業用水道事業の受託管理収益
		2 受託管理収益	1,605,338	
	2 営業外収益	1 一般会計からの負担金	1,553,815	
		2 長期前受金戻入	51,523	
		3 雑収益	83,899	
	3 附帯事業収益	1 土地造成事業収益	968	
		2 長期前受金戻入	68,596	
	4 特別利益	3 雑収益	14,335	
		1 土地造成事業収益	29,016	
			1 固定資産売却益	
			110	
			110	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営業費用	1 松山発電工水管理事務所費	1,261,099	
		2 今治地区工業用水道管理事務所費	1,039,383	
			336,239	
			187,408	

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
		3 西条地区工業用水 道管理事務所費	503,370	
		4 一 般 管 理 費	12,366	
	2 営 業 外 費 用		210,194	
		1 支 払 利 息	75,885	
		2 雑 損 失	60	
		3 消費税及び地方消 費税	134,249	
	3 附 帯 事 業 費 用		8,022	
		1 土地造成事業費	8,022	
	4 特 別 損 失		1,000	
		1 その他特別損失	1,000	
	5 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			165,777	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	2 他 会 計 か ら の 借 入 金		155,337	
		1 他 会 計 か ら の 借 入 金	155,337	
	3 受 託 収 入		10,328	

		1 受託収入	10,328	
	4 附帯事業収入		1	
		1 雑収入	1	
	5 固定資産売却代金		55	
		1 固定資産売却代金	55	
	6 雑収入		55	
		1 雑収入	55	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出			699,778	
	1 給水設備費		64,369	
		1 工業用水道管理事務所改良費	64,369	
	2 企業債償還金		631,704	
		1 企業債償還金	631,704	
	3 附帯事業費		3,704	
		1 土地造成事業費	1	
		2 予納金償還金	3,703	
	4 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	

平成31年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	482,631
	減価償却費	466,825
	長期前受金戻入額	△ 68,596
	受取利息及び受取配当金	△ 6,240
	支払利息	75,885
	固定資産除却損	959
	未収金の増減額 (△は増加)	131,410
	未払金の増減額 (△は減少)	54,680
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 13,650
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>22,468</u>
	小計	1,146,372
	利息及び配当金の受取額	6,240
	利息の支払額	<u>△ 75,885</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,727
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 58,545
	有形固定資産の売却による収入	101
	受託工事による収入	9,398
	国庫補助金による収入	1
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,046
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 631,704

他会計借入金による収入	155,337
予納金の償還による支出	<u>△ 3,703</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,070
資金増加額（又は減少額）	547,611
資金期首残高	<u>4,267,163</u>
資金期末残高	4,814,774

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2) 21		112,903	92,944	205,847	37,129	242,976
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2) 21		112,903	92,944	205,847	37,129	242,976
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2) 21		113,052	94,825	207,877	38,661	246,538
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2) 21		113,052	94,825	207,877	38,661	246,538
比 較	損益勘定支弁職員				△ 149	△ 1,881	△ 2,030	△ 1,532	△ 3,562
	資本勘定支弁職員								
	合 計				△ 149	△ 1,881	△ 2,030	△ 1,532	△ 3,562

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,612	3,317	33	27,907	19,764	3,355	8,187
	前 年 度	4,944	3,592	33	28,035	19,333	3,175	8,225
	比 較	△ 1,332	△ 275		△ 128	431	180	△ 38

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	備 考
本 年 度	1,733	1,743	612	22,582		99	
前 年 度	1,730	1,740	948	22,611	360	99	
比 較	3	3	△ 336	△ 29	△ 360		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 149	給与改定に伴う増減分	283	108,912千円×0.26%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.26% 給与改定実施時期 4月
		昇給に伴う増加分	551	2,295円×20人×12月	平均昇給率 0.61%
		その他の増減分	△ 983	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 【現在に在職する職員数】 本年度 23人 前年度 23人 増・減
手 当	△ 1,881	制度改正に伴う増減分	523	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.05月分増
		その他の増減分	△ 2,404	職員の異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,348	
	平均給与月額(円)	392,713	
	平均年齢(歳)	51	
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,817	
	平均給与月額(円)	412,503	
	平均年齢(歳)	50	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	153,765	146,730	153,765	146,730
大 学 卒	188,136		188,136	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(2) 1	(100.0) 4.8	2 級		
	3 級	1	4.8	3 級		
	4 級	14	66.6	4 級		
	5 級	4	19.0	5 級		
	6 級					
	7 級	1	4.8			
	8 級					
	9 級					
	計	(2) 21	(100.0) 100.0	計		
30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	(2)	(100.0)	2 級		
	3 級	2	9.5	3 級		
	4 級	14	66.7	4 級		
	5 級	4	19.0	5 級		
	6 級	1	4.8			
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	(2) 21	(100.0) 100.0	計		

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局長(困難)	局 長	課長(困難)	課 長	主 幹	係長(困難) 専 門 員	係 主 長 任	主 技 事 師	主 技 事 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20
	比 率(B)/(A) (%)	87.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16
	比 率(B)/(A) (%)	69.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	69.6	69.6
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	175	175
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 () 内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成31年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(平成 32年 3月 31日)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	22,938,502,507			
減価償却累計額	<u>10,461,701,322</u>	12,476,801,185		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	<u>1,590</u>		
有形固定資産合計			12,476,802,775	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 水 利 権		303,180,634		
ロ 電 話 加 入 権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>303,476,520</u>	
固定資産合計				12,780,279,295
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,814,774,227	
(2) 未 収 金			120,740,660	
(3) 貯 蔵 品			115,665,636	
(4) その他流動資産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>5,052,180,523</u>
資 産 合 計				<u>18,495,241,797</u>
		負 債 の 部		

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		2,454,618,979	
(2) 他 会 計 借 入 金		17,700,148,199	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	253,605,665		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>1,005,853,134</u>		
引 当 金 合 計		1,259,458,799	
(4) 長 期 前 受 金		<u>187,091,481</u>	
固 定 負 債 合 計			21,601,317,458
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		631,700,345	
(2) 未 払 金		58,344,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>18,274,000</u>		
引 当 金 合 計		18,274,000	
(4) 預 り 金		24,668,345	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計			733,986,690
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		4,041,459,685	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>1,941,802,938</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,099,656,747</u>
負 債 合 計			24,434,960,895
	資 本 の 部		
7 資 本 金			
8 剰 余 金			3,791,452,441
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		

資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>10,061,978,144</u>		
欠損金合計		<u>10,061,978,144</u>	<u>△9,731,171,539</u>
剰余金合計			<u>△5,939,719,098</u>
資本合計			<u>18,495,241,797</u>
負債資本合計			

平成30年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,565,336,111		
(2) 受託管理収益	<u>47,817,593</u>	1,613,153,704	
2 営業費用			
(1) 給水費	999,824,778		
(2) 一般管理費	<u>9,565,666</u>	<u>1,009,390,444</u>	
営業利益			603,763,260
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,980,000		
(2) 一般会計からの負担金	1,831,000		
(3) 長期前受金戻入	67,469,000		
(4) 雑収益	<u>7,629,739</u>	82,909,739	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	89,764,000		
(2) 控除対象外消費税額	1,734,193		
(3) 雑損失	<u>60,000</u>	<u>91,558,193</u>	△8,648,454
5 附帯事業収益			
(1) 土地造成事業収益	<u>29,016,000</u>	29,016,000	

6 附帯事業費用			
(1) 土地造成事業費	<u>8,022,000</u>	<u>8,022,000</u>	<u>20,994,000</u>
經常利益			616,108,806
7 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△900,000</u>
当年度純利益			615,208,806
前年度繰越欠損金			<u>11,159,817,695</u>
当年度未処理欠損金			<u>10,544,608,889</u>

平成30年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 給水設備	22,908,627,657			
減価償却累計額	<u>10,084,996,243</u>	<u>12,823,631,414</u>		
ロ 業務設備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	<u>1,590</u>		
有形固定資産合計			12,823,633,004	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		375,088,634		
ロ 電話加入権		<u>295,886</u>		
無形固定資産合計			<u>375,384,520</u>	
固定資産合計				13,199,017,524
2 土地造成				
(1) 造成土地				

イ 附 帯 事 業	<u>662,781,979</u>		
造成土地合計		<u>662,781,979</u>	
土地造成合計			662,781,979
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,267,163,204	
(2) 未 収 金		252,150,709	
(3) 貯 蔵 品		102,015,636	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>4,622,329,549</u>
資 産 合 計			<u>18,484,129,052</u>
	負 債 の 部		
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,086,321,432	
(2) 他会計借入金		17,544,811,199	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	231,023,665		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,005,853,134</u>		
引当金合計		1,236,876,799	
(4) 長期前受金		<u>190,794,481</u>	
固定負債合計			22,058,803,911
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		631,701,892	
(2) 未 払 金		3,664,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>18,388,000</u>		
引当金合計		18,388,000	
(4) 預 り 金		24,668,345	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			679,422,237

6 繰延収益
 (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

4,050,347,586

1,882,094,839

2,168,252,747

24,906,478,895

資本の部

7 資本金

8 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

254,140,284

ロ その他資本剰余金

76,666,321

資本剰余金合計

330,806,605

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

10,544,608,889

欠損金合計

10,544,608,889

剰余金合計

△10,213,802,284

資本合計

△6,422,349,843

負債資本合計

18,484,129,052

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
 (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度33,757千円、前年度63,004千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区、今治地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら3地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
今治地区工業用水道事業	今治地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

(単位：千円)

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
セグメント資産	5,283,457	2,631,968	10,579,817	18,495,242
セグメント負債	1,923,145	315,112	22,196,704	24,434,961
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,000	21,911	15,235	49,146

(2) 前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(単位：千円)

項目	松山・松前地区	今治地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	274,165	772,180	1,613,154
営業費用	328,744	186,758	493,889	1,009,391
営業損益	238,065	87,407	278,291	603,763
経常損益	224,423	95,594	296,092	616,109

セグメント資産	5,008,083	2,548,797	10,927,249	18,484,129
セグメント負債	1,996,288	332,847	22,577,344	24,906,479
その他の項目				
他会計繰入金	1,260	151	420	1,831
減価償却費	97,821	27,228	333,013	458,062
特別利益			100	100
特別損失	1,000			1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	743,971	56,575	299,005	1,099,551

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（平成32年3月31日）

1年内	1,524千円
1年超	2,593千円
計	4,117千円

(2) 前年度（平成31年3月31日）

1年内	3,247千円
1年超	8,997千円
計	12,244千円

○定第22号議案

平成31年度愛媛県病院事業会計予算

平成31年度愛媛県病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度愛媛県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
病 床 数		827	332	200	329	1,688
年間延患者数	入 院	230,506	72,504	36,563	67,072	406,645
	外 来	392,254	143,789	83,716	128,620	748,379
一日平均患者数	入 院	630	198	100	183	1,111
	外 来	1,608	589	343	527	3,067

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			50,005,628千円
第1項 医療収益			43,561,766千円
第2項 医療外収益			6,441,862千円
第3項 特別利益			2,000千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			49,297,345千円
第1項 医療費用			48,262,717千円
第2項 医療外費用			1,025,128千円

第3項 特別損失	8,000 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,312,707千円は、当年度分損益勘定留保資金2,312,707千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	6,993,097 千円
第1項 企業債	2,607,100 千円
第2項 国庫補助金	1 千円
第3項 他会計からの借入金	3,000,000 千円
第4項 他会計からの負担金	1,385,996 千円
	支 出
第1款 資本的支出	9,305,804 千円
第1項 病院設備費	3,793,227 千円
第2項 企業債償還金	2,275,577 千円
第3項 他会計からの借入金償還金	3,237,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
県立中央病院ガンマナイフ線源交換 事業費	平成31年度から 平成32年度まで	146,564 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法等は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
<p>県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立新居浜病院整備事業、県立中央病院手術室増設事業に充てるため</p>	<p>千円 2,607,100</p>	<p>(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 平成31年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。</p>	<p>年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)</p>	<p>(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 平成61年度まで30年以内 (3) 据置期間 平成36年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。</p>

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、16,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費における医業費用及び医業外費用相互間の流用
- (2) 資本的支出における病院設備費及び企業債償還金相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	18,788,780 千円
(2) 交 際 費	240 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、13,500,000千円と定める。

平成31年2月21日提出

愛媛県知事 中 村 時 広

平成31年度愛媛県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 病院事業収益	1 医業収益		50,005,628		
			43,561,766		
		1 中央病院収益	28,927,505		
		2 今治病院収益	6,268,389		
		3 南宇和病院収益	2,386,478		
		4 新居浜病院収益	5,979,394		
	2 医業外収益			6,441,862	
		1 中央病院収益	287,143		
		2 今治病院収益	33,795		
		3 南宇和病院収益	7,360		
		4 新居浜病院収益	30,019		
		5 その他医業外収益	1		
		6 一般会計からの負担金	4,006,496		
		7 電気事業会計からの繰入金	237,000		
		8 受取利息	7,500		
3 特別利益	9 長期前受金戻入	1,832,548			
		2,000			
	1 雑収益	2,000			

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 病 院 事 業 費	1 医 業 費 用		49,297,345	
			48,262,717	
		1 中央病院費	30,804,252	
		2 今治病院費	6,749,529	
		3 南宇和病院費	3,618,814	
	2 医 業 外 費 用	4 新居浜病院費	6,895,704	
		5 病院管理費	194,418	
			1,025,128	
		1 中央病院費	122,575	
		2 今治病院費	21,910	
		3 南宇和病院費	7,209	
		4 新居浜病院費	34,776	
	3 特 別 損 失	5 支 払 利 息	604,927	
		6 長期前払消費税額償却	153,124	
		7 消費税及び地方消費税	80,607	
			8,000	
	4 予 備 費	1 固定資産売却損	5,000	
		2 雑 損 失	2,000	
		3 未収金償却	1,000	
		1 予 備 費	1,500	
		1,500		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		6,993,097	
			2,607,100	
	2 国 庫 補 助 金	1 企 業 債	2,607,100	
			1	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金	1 国 庫 補 助 金	1	
			3,000,000	
	4 他 会 計 か ら の 負 担 金	1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	
			1,385,996	
		1 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,385,996	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出	1 病 院 設 備 費		9,305,804	
			3,793,227	
		1 建 物 費	2,060,861	
		2 機 械 及 び 備 品 費	695,963	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	916,350	
		4 建 設 中 利 子	3,215	
		5 総 係 費	116,838	
	2 企 業 債 償 還 金		2,275,577	
	3 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	2,275,577	
			3,237,000	
		1 一 般 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,237,000	

平成31年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	708,283
	減価償却費	3,649,176
	長期前受金戻入額	△ 1,832,548
	受取利息及び受取配当金	△ 7,500
	支払利息	601,885
	固定資産除却損	46,356
	未収金の増減額 (△は増加)	58,714
	未払金の増減額 (△は減少)	16,350
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>9,092</u>
	小計	3,249,808
	利息及び配当金の受取額	7,500
	利息の支払額	<u>△ 601,885</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,655,423
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,877,915
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,385,996</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,491,918
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	2,607,100
	企業債の償還による支出	△ 2,275,577
	他会計借入金による収入	3,000,000
	他会計借入金の返済による支出	△ 3,237,000

リース債務の返済による支出	△ 845,111
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 145,498</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,086
資金増加額（又は減少額）	267,419
資金期首残高	<u>2,304,430</u>
資金期末残高	2,571,849

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(26) 1,943		8,244,044	10,462,297	18,706,341	3,242,693	21,949,034
	資本勘定支弁職員	8		37,079	45,360	82,439	15,174	97,613
	合 計	(26) 1,951		8,281,123	10,507,657	18,788,780	3,257,867	22,046,647
前 年 度	損益勘定支弁職員	(20) 1,951		8,190,580	10,305,030	18,495,610	3,255,326	21,750,936
	資本勘定支弁職員	6		27,209	29,334	56,543	10,984	67,527
	合 計	(20) 1,957		8,217,789	10,334,364	18,552,153	3,266,310	21,818,463
比 較	損益勘定支弁職員	(6) △ 8		53,464	157,267	210,731	△ 12,633	198,098
	資本勘定支弁職員	2		9,870	16,026	25,896	4,190	30,086
	合 計	(6) △ 6		63,334	173,293	236,627	△ 8,443	228,184

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	本年度	191,148	133,591	501,761	2,078,334	1,516,422	67,640	2,218,099	62,706
	前年度	189,990	132,825	475,480	2,057,443	1,452,526	67,133	2,203,527	61,039
	比較	1,158	766	26,281	20,891	63,896	507	14,572	1,667

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
本年度	210,833	238,183	1,095,424	308,332	216,769	1,656,226	10,932	1,257	
前年度	204,672	227,161	1,088,734	300,890	214,435	1,643,560	13,692	1,257	
比較	6,161	11,022	6,690	7,442	2,334	12,666	△ 2,760		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考														
給 料	63,334	給与改定に伴う増減分	21,366	8,217,789千円×0.26%	給与改定の状況 前年度 { 改定率 0.26% 給与改定実施時期 4月														
		昇給に伴う増加分	115,795	5,111円×1,888人×12月	平均昇給率 1.35%														
		その他の増減分	△ 73,827	職員の異動等に伴う減	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1,947人</td> <td>30人</td> <td>1,977人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,947人</td> <td>30人</td> <td>1,977人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	1,947人	30人	1,977人	前年度	1,947人	30人	1,977人	増 減	
	現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	1,947人	30人	1,977人																
前年度	1,947人	30人	1,977人																
増 減																			
手 当	173,293	制度改正に伴う増減分	40,348	勤勉手当支給率改定分	勤勉手当の支給率を0.05月分増														
		その他の増減分	132,945	職員の異動等に伴う増															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		行政職	技能労務職
				看護師	准看護師		
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	489,139	303,874	313,254	345,047	343,374	326,525
	平均給与月額(円)	917,716	349,578	334,398	361,747	394,833	344,354
	平均年齢(歳)	45	40	40	57	46	55
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	484,333	307,475	309,878	345,161	346,691	349,948
	平均給与月額(円)	910,358	331,966	327,878	363,694	385,996	370,598
	平均年齢(歳)	44	40	39	56	46	54

(2) 初任給

区	分	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校 卒				169,644	153,765	146,730
短	大 卒		184,116	209,140			
大	学 卒	305,419	194,166			188,136	

区	分	一 般 会 計 の 制 度					
		医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三)		行政職 (円)	技能労務職 (円)
				看護師(円)	准看護師(円)		
高	校 卒				169,644	153,765	146,730
大	学 卒	305,419	194,166			188,136	

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)						行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	看護師			准看護師			級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
							級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)						
31年1月1日現在	1級	39	13.6	1級	3	1.1	1級	(14) 1	(100.0) 0.1	1級	(1)	(100.0)	1級	4	4.7	1級	2	14.3
	2級	103	36.0	2級	(4) 97	(100.0) 36.5	2級	507	36.5	2級			2級	10	11.9	2級		
	3級	27	9.5	3級	28	10.5	3級	180	12.9	3級			3級	13	15.5	3級		
	4級	117	40.9	4級	26	9.8	4級	264	19.0	4級	2	40.0	4級	37	44.0	4級	3	21.4
				5級	99	37.2	5級	427	30.7	5級	3	60.0	5級	13	15.5	5級	9	64.3
				6級	11	4.1	6級	6	0.4	6級			6級	2	2.4			
				7級	2	0.8	7級	5	0.4	7級			7級	2	2.4			
													8級	2	2.4			
													9級	1	1.2			
		計	286	100.0	計	(4) 266	(100.0) 100.0	計	(14) 1,390	(100.0) 100.0	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計	84	100.0	計	14
30年1月1日現在	1級	43	14.8	1級	5	2.0	1級	(11) 4	(100.0) 0.3	1級	(1)	(100.0)	1級	1	1.2	1級		
	2級	106	36.6	2級	(5) 83	(100.0) 32.8	2級	536	38.4	2級			2級	(2) 9	(100.0) 11.3	2級		
	3級	27	9.3	3級	26	10.3	3級	182	13.0	3級			3級	14	17.5	3級	1	7.1
	4級	114	39.3	4級	23	9.1	4級	256	18.4	4級	2	40.0	4級	35	43.8	4級	2	14.3
				5級	102	40.3	5級	406	29.1	5級	3	60.0	5級	14	17.5	5級	11	78.6
				6級	12	4.7	6級	6	0.4	6級			6級	2	2.5			
				7級	2	0.8	7級	5	0.4	7級			7級	2	2.5			
													8級	2	2.5			
													9級	1	1.2			
		計	290	100.0	計	(5) 253	(100.0) 100.0	計	(11) 1,395	(100.0) 100.0	計	(1) 5	(100.0) 100.0	計	(2) 80	(100.0) 100.0	計	14

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職(三)	看 護 部 長 副看護部長(困難)	副看護部長	看護長(困難) 専 門 員	看 護 長 主 任	主 任	技 師	技 師

備考 (困難)とは、困難な業務を所掌する職務を示したものである。

(4) 昇給

本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,977
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,888
	比 率(B)/(A) (%)	95.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,977
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,884
	比 率(B)/(A) (%)	95.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給料総額に対する比率(%)	5.4	5.0	1.0	6.9
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	66.0	71.6	54.1	71.6
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	26,470	33,440	5,479	28,071
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当・救急医療従事手当・放射線技術勤務手当・病理細菌取扱手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は、再任用職員について外書きしたものである。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	自己資金
県立中央病院ガンマナイフ線源 交換事業費	千円 146,564		千円	平成31年度から 平成32年度まで	千円 146,564	千円	千円 126,300	千円 20,264

(既定分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	起 債	一般会計か らの負担金	自 己 資 金
			千円		千円	千円	千円	千円	千円
県立中央病院整備運営事業費	191,874,824千円に金利変動、物価変動、診療報酬改定、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成20年度から平成30年度まで	88,112,694	平成31年度から平成44年度まで	106,988,858				106,988,858
県立新居浜病院整備事業費	9,863,249千円に物価変動、消費税及び地方消費税に関する法令の変更に伴う増減額を加算した額	平成29年度から平成30年度まで	181,881	平成31年度から平成33年度まで	9,681,368		9,675,000	6,092	276

平成31年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成 32年 3月 31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	71,259,165,770			
減価償却累計額	<u>37,607,874,620</u>	33,651,291,150		
ロ 業 務 設 備	3,928,122			
減価償却累計額	<u>1,928,820</u>	1,999,302		
ハ リ ー ス 資 産	7,203,607,901			
減価償却累計額	<u>2,087,757,166</u>	5,115,850,735		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>2,035,487,215</u>		
有形固定資産合計			40,804,628,402	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>5,139,982</u>		
無形固定資産合計			5,139,982	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>2,407,973,575</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,407,973,575</u>	
固 定 資 産 合 計				43,217,741,959
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,571,849,000	
(2) 未 収 金		7,901,916,184		
貸 倒 引 当 金		<u>385,619,693</u>	7,516,296,491	
(3) 貯 蔵 品			382,132,122	
(4) 前 払 金			1,730,337	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>10,473,007,950</u>

資 産 合 計	負 債 の 部	<u>53,690,749,909</u>
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	23,920,346,423	
(2) 他 会 計 借 入 金	8,827,000,000	
(3) リ ー ス 債 務	4,086,763,347	
(4) 長 期 未 払 金	1,772,276,089	
(5) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>10,745,759,448</u>	
引 当 金 合 計	<u>10,745,759,448</u>	
固 定 負 債 合 計		49,352,145,307
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,328,324,000	
(2) リ ー ス 債 務	1,124,078,000	
(3) 未 払 金	4,070,242,146	
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,366,710,000</u>	
引 当 金 合 計	1,366,710,000	
(5) 預 り 金	214,468,521	
(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,000,000</u>	
流 動 負 債 合 計		9,104,822,667
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	23,557,247,940	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>17,013,875,254</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>6,543,372,686</u>
負 債 合 計		65,000,340,660
	資 本 の 部	
6 資 本 金		7,048,044,378
7 剰 余 金		

(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受贈財産評価額		<u>319,646,586</u>	
資本剰余金合計			319,646,586
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>18,677,281,715</u>	
欠損金合計			<u>18,677,281,715</u>
剰余金合計			<u>△18,357,635,129</u>
資 本 合 計			<u>△11,309,590,751</u>
負債資本合計			<u>53,690,749,909</u>

平成30年度愛媛県病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	円	円	円
1 医 業 収 益			
(1) 病 院 収 益	<u>42,611,853,000</u>	42,611,853,000	
2 医 業 費 用			
(1) 病 院 費	46,132,256,000		
(2) 病 院 管 理 費	<u>183,036,000</u>	<u>46,315,292,000</u>	
医 業 利 益			△3,703,439,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 病 院 収 益	358,708,000		
(2) 受 取 利 息	7,500,000		
(3) 一般会計からの負担金	4,003,101,000		
(4) 電気事業会計からの繰入金	222,000,000		
(5) 長期前受金戻入	<u>1,910,903,000</u>	6,502,212,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 病 院 費	162,270,000		
(2) 支 払 利 息	631,703,000		
(3) 長期前払消費税勘定償却	144,810,000		

(4) 控除対象外消費税額	1,334,420,000		
(5) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>2,274,703,000</u>	<u>4,227,509,000</u>
経常利益			524,070,000
5 特別利益			
(1) 雑収益	<u>2,000,000</u>	2,000,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,000,000		
(2) 雑損失	2,000,000		
(3) 未収金償却	<u>1,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>△6,000,000</u>
当年度純利益			518,070,000
前年度繰越欠損金			<u>19,903,634,715</u>
当年度未処理欠損金			<u>19,385,564,715</u>

平成30年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 病院設備	70,428,353,770			
減価償却累計額	<u>34,774,749,620</u>	35,653,604,150		
ロ 業務設備	3,978,122			
減価償却累計額	<u>1,889,820</u>	2,088,302		
ハ リース資産	4,225,715,901			
減価償却累計額	<u>1,271,745,166</u>	2,953,970,735		
ニ 建設仮勘定		<u>339,205,215</u>		
有形固定資産合計			38,948,868,402	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>5,139,982</u>		

無形固定資産合計		5,139,982	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税	<u>2,052,858,575</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,052,858,575</u>	
固定資産合計			41,006,866,959
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,304,430,000	
(2) 未収金	7,960,630,184		
貸倒引当金	<u>385,619,693</u>	7,575,010,491	
(3) 貯蔵品		382,132,122	
(4) 前払金		1,730,337	
(5) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>10,264,302,950</u>
資産合計			<u>51,271,169,909</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		23,573,660,423	
(2) 他会計借入金		9,064,000,000	
(3) リース債務		2,392,755,347	
(4) 長期未払金		1,919,263,089	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,745,759,448</u>		
引当金合計		<u>10,745,759,448</u>	
固定負債合計			47,695,438,307
4 流動負債			
(1) 企業債		2,292,887,000	
(2) リース債務		685,305,000	
(3) 未払金		4,052,403,146	
(4) 引当金			

イ 賞与引当金	<u>1,357,618,000</u>		
引当金合計		1,357,618,000	
(5) 預り金		214,468,521	
(6) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			8,603,681,667
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,171,250,940	
(2) 収益化累計額		<u>15,181,327,254</u>	
繰延収益合計			<u>6,989,923,686</u>
負債合計			63,289,043,660
	資 本 の 部		
6 資本金			7,048,044,378
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資本金剰余金合計		319,646,586	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>19,385,564,715</u>		
欠損金合計		<u>19,385,564,715</u>	
剰余金合計			<u>△19,065,918,129</u>
資本合計			<u>△12,017,873,751</u>
負債資本合計			<u>51,271,169,909</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 3年～50年

医療機械及び器具 2年～20年

車両 4年～6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度788,039千円、前年度828,899千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,977,892千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（平成32年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,584,763千円である。

(2) 前年度（平成31年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,626,923千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	40,164,691	4,982,420	2,649,841	5,893,798	53,690,750
セグメント負債	40,426,654	8,270,531	7,716,623	8,586,533	65,000,341
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,085,069	175,530	454,750	1,789,091	5,504,440

(2) 前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	28,128,445	6,217,048	2,346,423	5,919,937	42,611,853
医業費用	29,471,050	6,552,794	3,494,368	6,797,080	46,315,292
医業損益	△ 1,342,605	△ 335,746	△ 1,147,945	△ 877,143	△ 3,703,439
経常損益	1,223,182	31,367	△ 982,230	251,751	524,070

セグメント資産	39,241,813	5,236,000	2,342,030	4,451,327	51,271,170
セグメント負債	39,899,711	8,619,016	7,687,990	7,082,327	63,289,044
その他の項目					
他会計繰入金	2,395,669	392,665	251,139	1,185,628	4,225,101
減価償却費	2,602,406	410,498	138,763	389,601	3,541,268
特別利益	1,115	342	173	370	2,000
特別損失	4,463	1,369	690	1,478	8,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,860,046	93,367	266,486	420,192	2,640,091

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（平成32年3月31日）

1 年内 60,324千円

1 年超 0千円

計 60,324千円

(2) 前年度（平成31年3月31日）

1 年内 219,043千円

1 年超 60,324千円

計 279,367千円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,656,226千円を支給するため、退職給付引当金1,656,226千円を取り崩す。

(2) 前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として1,648,822千円を支給するため、退職給付引当金1,648,822千円を取り崩す。